

厚生労働省

「障害者雇用状況」の集計結果」 を読み解く（関東編）

—採用戦略の視点から—



留意事項

- ・本ファイルに記載された内容を目的以外の理由で使用することを禁じます。
- ・本ファイルに記載された内容の無断転載・転用を禁じます。

目次

1 はじめに ～障害者雇用においても採用マーケティングが必要な時代へ～	3
2 東京都の障害者雇用動向(1)～(5)	4～7
3 埼玉県 of 障害者雇用動向(1)～(4)	8～11
4 神奈川県の障害者雇用動向(1)～(4)	12～15
5 千葉県の障害者雇用動向(1)～(4)	16～19
6 茨城県の障害者雇用動向(1)～(4)	20～23
7 群馬県の障害者雇用動向(1)～(4)	24～27
8 栃木県の障害者雇用動向(1)～(4)	28～31
9 今後の採用活動に向けて	32



1. はじめに ～障害者雇用においても採用マーケティングが必要な時代へ～

障害者手帳を保有する求職者の増加を背景に、障害者の法定雇用率は継続的に引き上げられてきました。今後もさらに高い水準が視野に入るなかで、企業には従来以上に計画的な採用と受入れ体制の整備が求められています。

これまでの障害者雇用は、既存業務に適合する人材を採用する形で進められることが少なくありませんでした。しかし、法定雇用率の上昇に伴い、今後は人材層の裾野を一層広げていく必要が生じてきています。

また、応募者の価値観や働き方が多様化し、企業側の業務も複雑化するなかで、障害者雇用のあり方も見直しが求められていると考えられます。すなわち、「どの地域で」「どのような業務で」「どのように募集するか」といった観点を踏まえた、いわば採用マーケティングの視点が、これまで以上に重要になってきているのではないのでしょうか。

もちろん、障害者雇用は一般採用と同じように単純に市場原理だけで捉えられるものではありません。本人の希望、障害特性、配慮のあり方、受入れ部署の理解、定着支援の仕組みなど、考慮すべき要素は多岐にわたります。ただ一方で、地域ごとに産業構造が異なり、その産業構造によって発生しやすい業務も変わる以上、地域特性を踏まえた採用設計を行うことには、少なからぬ意味があるように思われます。

しかし地域ごとの障害者雇用の実態に関して採用現場で活用できる情報が乏しいことから、従来の延長で採用活動を行わざるをえないと思われます。

そこで本稿では、厚生労働省の各労働局の『令和7年度障害者雇用状況の集計結果』における産業別・障害別の障害者雇用数、法定雇用対象企業数などの情報、そして障害別の担当職務の実態を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター『障害者の 職務設定、職務創出・再設計のためのデータブック』（2024.3）を参考にしながら、障害者雇用の関東七都県ごとの雇用特性の整理を試みたいと思います。

各都県で見られる雇用特性を手がかりに、自社の採用戦略を少しでも立体的に考えるための材料を提供できれば幸いです。

2. 東京都の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

東京都は極めて規模が大きく、かつ産業構造の多様性が高い地域であり、障害者雇用の動向においても他地域とは明確に異なる特徴が見られます。法定雇用対象企業数をみると、ITなどの情報通信業(17.3%)、卸売・小売業(17.2%)、サービス業(13.8%)といった分野に加え、コンサルティングなどの専門サービス業(7.9%)、金融業(2.4%)など知識集約型産業の集積度が高く、さらにあらゆる産業において本社機能や管理機能が集中している点が特徴です。

産業	東京都		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
情報通信業	4,402	17.3%	7,126	5.9%	+11.3%
卸売業, 小売業	4,397	17.2%	17,770	14.8%	+2.5%
サービス業	3,517	13.8%	12,315	10.2%	+3.6%
製造業	3,217	12.6%	27,118	22.5%	-9.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	2,014	7.9%	4,590	3.8%	+4.1%
医療, 福祉	1,758	6.9%	20,839	17.3%	-10.4%
運輸業, 郵便業	1,414	5.5%	9,012	7.5%	-1.9%
建設業	1,206	4.7%	6,516	5.4%	-0.7%
不動産業, 物品賃貸業	807	3.2%	2,361	2.0%	+1.2%
宿泊業, 飲食サービス業	782	3.1%	3,645	3.0%	+0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	655	2.6%	3,244	2.7%	-0.1%
金融業, 保険業	610	2.4%	1,505	1.2%	+1.1%
教育, 学習支援業	571	2.2%	2,656	2.2%	+0.0%
複合サービス事業	66	0.3%	872	0.7%	-0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	59	0.2%	279	0.2%	-0.0%
農, 林, 漁業	18	0.1%	528	0.4%	-0.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14	0.1%	91	0.1%	-0.0%
合計	25,507	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	201	0.8%	631	0.5%	+0.3%

表1 東京都における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
サービス業	44,864	19,467	+537	+2.8%	8,424	+507	+6.4%	16,973	+1,990	+13.3%
製造業	41,164	20,873	-443	-2.1%	11,836	+2,446	+26.0%	8,455	+1,041	+14.0%
卸売業, 小売業	28,160	11,343	+126	+1.1%	7,836	+147	+1.9%	8,981	+688	+8.3%
情報通信業	22,062	11,164	+233	+2.1%	1,796	-22	-1.2%	9,102	+1,283	+16.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	20,200	7,605	+376	+5.2%	6,370	+2,269	+55.3%	6,225	+906	+17.0%
運輸業, 郵便業	11,916	6,152	+226	+3.8%	3,068	+233	+8.2%	2,696	+323	+13.6%
金融業, 保険業	11,877	7,306	-211	-2.8%	1,184	+66	+5.9%	3,387	+433	+14.7%
医療, 福祉	11,538	5,150	+199	+4.0%	2,453	+68	+2.9%	3,935	+324	+9.0%
宿泊業, 飲食サービス業	7,552	2,280	+38	+1.7%	3,307	+48	+1.5%	1,965	+313	+18.9%
建設業	6,434	4,096	+147	+3.7%	528	+69	+15.0%	1,810	+278	+18.1%
不動産業, 物品賃貸業	5,148	2,747	+178	+6.9%	660	+87	+15.2%	1,741	+258	+17.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,171	1,223	+53	+4.5%	967	-48	-4.7%	981	+117	+13.5%
教育, 学習支援業	2,997	1,479	-44	-2.9%	377	+3	+0.8%	1,141	+78	+7.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,320	829	-13	-1.5%	221	+17	+8.3%	270	+36	+15.4%
複合サービス事業	596	244	+33	+15.6%	112	+19	+20.4%	240	+70	+41.2%
農, 林, 漁業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業	151	116	+10	+9.4%	3	0	0%	32	+5	+18.5%
合計	219,150	102,074	+1,445	+1.4%	49,142	+5,909	+13.7%	67,934	+8,143	+13.6%

表2 東京都の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

2. 東京都の障害者雇用動向(2)

こうした産業構造は、障害者雇用における職務構成にも強く反映されており、製造や物流といった現場工程型の業務だけでなく、事務・バックオフィス・IT関連業務といった**スタッフ機能に近い職務の比重が相対的に高くなりやすい傾向**につながっています。

産業別にみると、法定雇用対象企業数では情報通信業と卸売・小売業が上位に位置する一方、障害者雇用数ではサービス業(44,864名)と製造業(41,164名)が二大軸を形成しています。これに卸売・小売業(28,160名)、情報通信業(22,062名)、学術研究・専門サービス業(20,200名)が続いており、東京都では多様な産業にまたがって雇用が広がっているのがわかります。

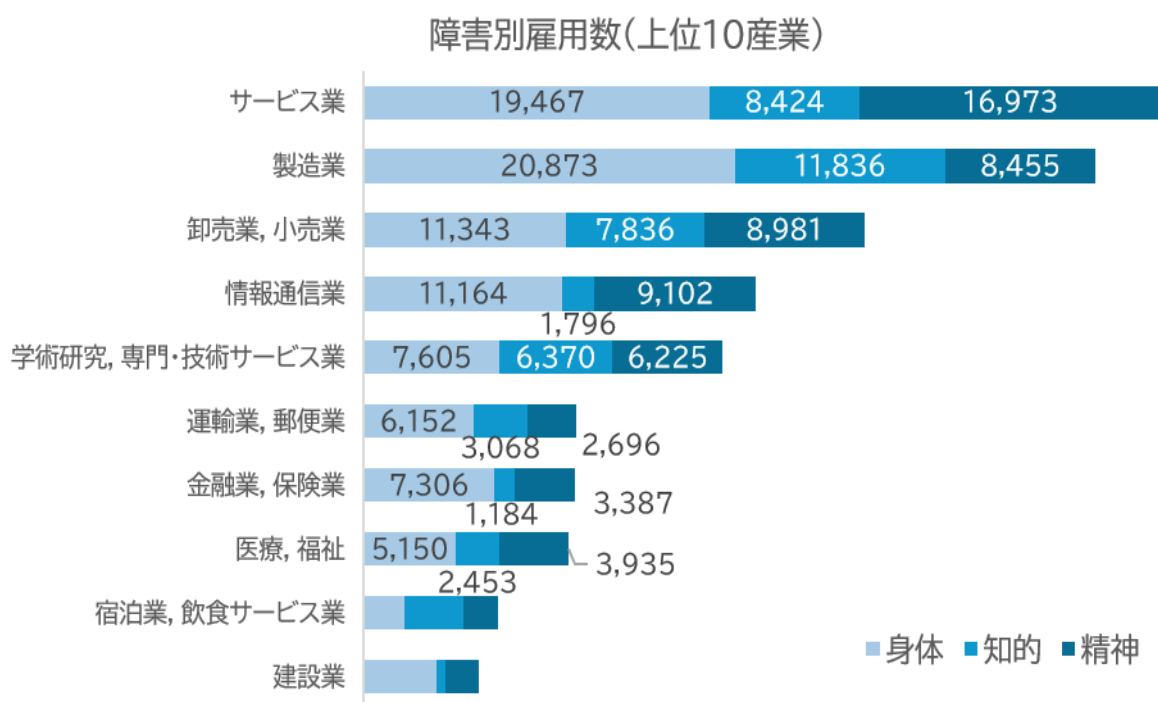


図1 東京都の主要産業における障害別雇用数

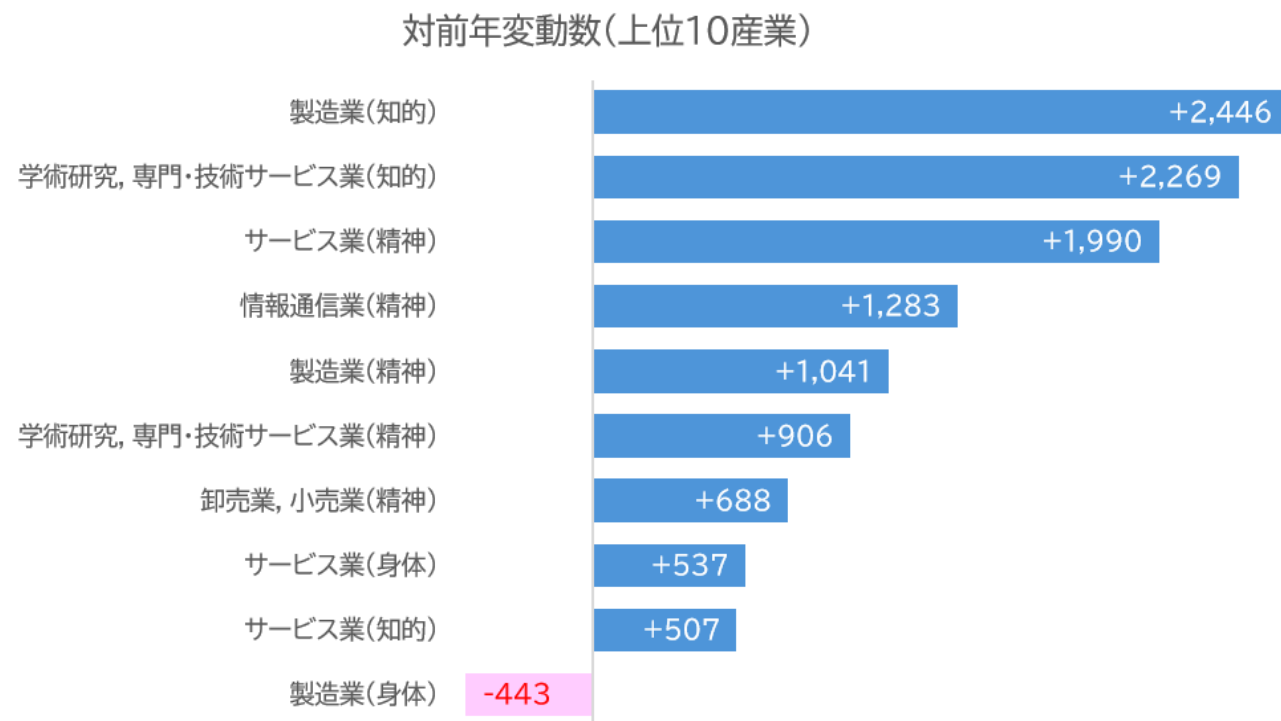


図2 東京都において対前年変動数が特に大きい産業・障害

2. 東京都の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者については、製造業(20,873名)、サービス業(19,467名)、卸売・小売業(11,343名)などが雇用の中心であり、比較的安定した雇用基盤が形成されていると考えられます。対前年では全体で+1,445名(+1.4%)と緩やかな増加にとどまり、一部産業では増減が見られるものの、**雇用構造の変化は限定的**です。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者については、製造業(11,836名)、サービス業(8,424名)、卸売・小売業(7,836名)を中心とした構成となっており、定型業務や工程分解された業務が主たる受け皿となっていると思われます。一方で、情報通信業や金融業、建設業などでは雇用割合が低く、産業間の差が比較的明確に表れています。

対前年では全体で+5,909名(+13.7%)と大きく増加しており、特に製造業で+2,446名(+26.0%)、学術研究・専門サービス業で+2,269名(+55.3%)と顕著な伸びが見られます。

また、特例子会社の集積も東京都の大きな特徴です。全国631社のうち約32%(201社)が東京都に立地しており、特例子会社における障害者雇用の約48%が知的障害であることを踏まえると、東京都においては**特例子会社が知的障害者雇用の重要な受け皿の1つとなっている**状況がうかがえます。

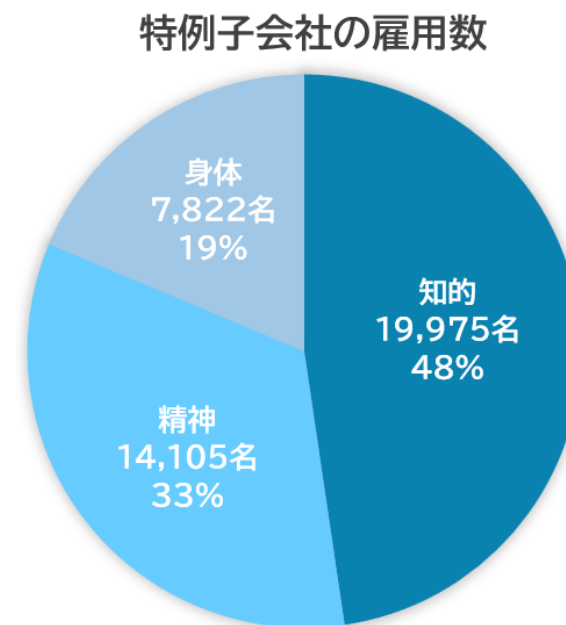


図3 全国の特例子会社631社における障害別雇用人数

2. 東京都の障害者雇用動向(4)

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者については、サービス業(16,973名)、情報通信業(9,102名)、卸売・小売業(8,981名)、製造業(8,455名)など広範な産業で雇用されており、対前年では全体で+8,143名(+13.6%)と大きな増加が見られます。特に情報通信業で+1,283名(+16.4%)、サービス業で+1,990名(+13.3%)、学術研究・専門サービス業で+906名(+17.0%)など、**本社機能やスタッフ機能に近い産業で増加幅が大きく**、東京都における精神障害者雇用を牽引していると考えられます。

◆ まとめ

総じて東京都では、「精神障害者の増加」「知識集約型産業における雇用拡大」「事務系・IT系職務の厚さ」といった要素が組み合わさりながら、障害者雇用が進展しています。一方で、求人内容の同質化や企業間の採用競争の激化といった側面も見られるため、各企業においては業務の切り出し方や職務設計の工夫を通じた差別化が、今後ますます重要になると考えられます。



3. 埼玉県の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

東京周辺の三県(埼玉県、千葉県、神奈川県)は、通勤圏としての性格が強く、いわゆるベッドタウン的な位置付けを持つ地域と捉えることもできます。このような地域では、住民の生活基盤を支える小売、医療、物流といったサービス需要が安定的に存在し、結果として生活密着型の産業が厚みを持ちやすい構造が形成されると言われています。

この三県のなかでも埼玉県は生活密着型の産業構造を強く持つ代表的な地域です。

産業	埼玉県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	1,157	27.4%	7,126	5.9%	+21.5%
医療, 福祉	903	21.4%	17,770	14.8%	+6.7%
運輸業, 郵便業	495	11.7%	12,315	10.2%	+1.5%
卸売業, 小売業	471	11.2%	27,118	22.5%	-11.3%
サービス業	431	10.2%	4,590	3.8%	+6.4%
建設業	221	5.2%	20,839	17.3%	-12.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	120	2.8%	9,012	7.5%	-4.6%
教育, 学習支援業	102	2.4%	6,516	5.4%	-3.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	87	2.1%	2,361	2.0%	+0.1%
不動産業, 物品賃貸業	59	1.4%	3,645	3.0%	-1.6%
宿泊業, 飲食サービス業	54	1.3%	3,244	2.7%	-1.4%
情報通信業	54	1.3%	1,505	1.2%	+0.0%
複合サービス事業	22	0.5%	2,656	2.2%	-1.7%
金融業, 保険業	19	0.5%	872	0.7%	-0.3%
農, 林, 漁業	11	0.3%	279	0.2%	+0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.2%	528	0.4%	-0.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0%	91	0.1%	-0.0%
合計	4,215	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	30	0.7%	631	0.5%	+0.2%

表3 埼玉県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
医療, 福祉	3,898	1,379	+17	+1.2%	990	-17	-1.7%	1,529	+96	+6.7%
製造業	3,637	1,685	-34	-2.0%	1,066	-1	-0.1%	886	+100	+12.7%
卸売業, 小売業	3,506	937	+30	+3.3%	1,661	+137	+9.0%	908	+146	+19.2%
運輸業, 郵便業	1,449	705	+58	+9.0%	392	+13	+3.4%	352	+21	+6.3%
サービス業	1,246	626	-34	-5.2%	288	+20	+7.5%	332	+32	+10.7%
宿泊業, 飲食サービス業	579	111	+10	+9.9%	398	-16	-3.9%	70	+8	+12.9%
教育, 学習支援業	386	234	+32	+15.8%	46	+7	+17.9%	106	+35	+49.3%
複合サービス事業	305	107	+1	+0.9%	136	-6	-4.2%	62	+7	+12.7%
建設業	299	186	+15	+8.8%	34	+11	+47.8%	79	+13	+19.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	231	70	-3	-4.1%	102	-3	-2.9%	59	+7	+13.5%
不動産業, 物品賃貸業	196	103	+2	+2.0%	38	-4	-9.5%	55	+3	+5.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	186	97	+9	+10.2%	44	+11	+33.3%	45	+5	+12.5%
金融業, 保険業	155	75	+2	+2.7%	28	0	0%	52	+6	+13.0%
情報通信業	126	56	+1	+1.8%	14	+5	+55.6%	56	+3	+5.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	13	-2	-13.3%	1	+1	0%	5	-3	-37.5%
農, 林, 漁業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	4	+1	+33.3%	3	-1	-25.0%	2	+1	+100.0%
合計	16,227	6,388	+105	+1.7%	5,241	+157	+3.1%	4,598	+480	+11.7%

表4 埼玉県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

3. 埼玉県の障害者雇用動向(2)

法定雇用対象企業数では製造業が27.4%と最も高く、次いで医療・福祉(21.4%)、運輸(11.7%)、卸売・小売(11.2%)が続くなど、生活や物流、製造に関連する産業が分布しています。本社機能の集中度が高い東京都と比較すると、域内における事業活動そのものに紐づく産業の比重が高い点が特徴といえます。

こうした産業構造は、障害者雇用の職務にも反映されており、東京都のような事務・IT中心の構造というよりも、現場業務と生活支援的な業務が組み合わさる形で雇用が成立している傾向がうかがえます。つまり間接部門の業務というよりも、「現場型業務を切り出しやすい環境」が特徴です。

障害者雇用数では医療・福祉(3,898名)、製造業(3,637名)、卸売・小売業(3,506名)が主要な受け皿となっており、生活に直結する産業と製造業が二軸を形成していることが読み取れます。特に卸売・小売業が高い水準で存在している点は、通勤圏としての人口集積と生活需要の厚さを反映したものと考えられます。

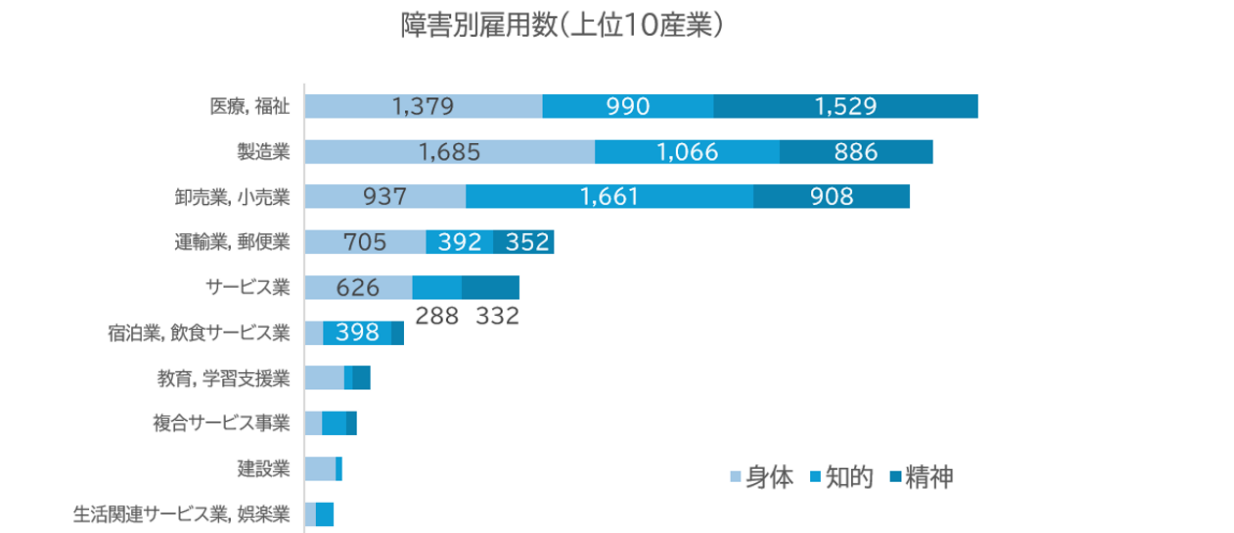


図4 埼玉県の主要産業における障害別雇用数

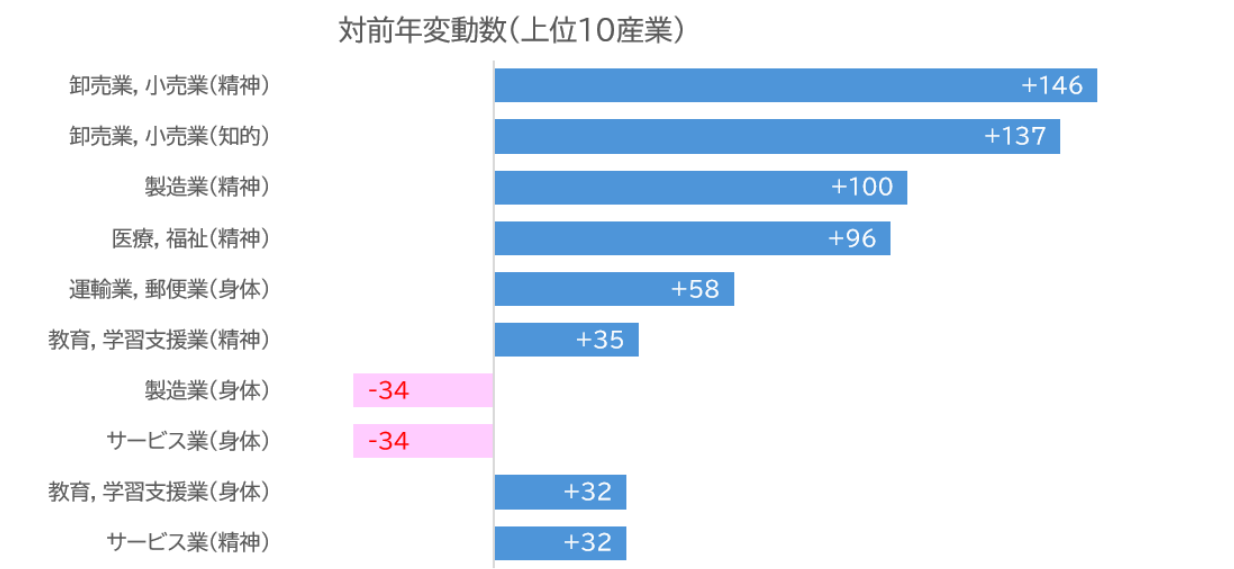


図5 埼玉県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

3. 埼玉県の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者の雇用は製造業(1,685名)、医療・福祉(1,379名)が中心であり、製造現場や施設系業務において一定の受け皿を維持していると考えられます。対前年では全体としては緩やかな増加ですが、製造業で▲34名(▲2.0%)、サービス業で▲34名(▲5.2%)など一部で減少も見られ、必ずしも一般的な拡大ではありません。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者についても、卸売・小売業(1,661名)、製造業(1,066名)、医療・福祉(990名)などが雇用の中心です。バックヤード業務や仕分け業務など比較的定型化された作業が多い分野において、雇用の拡大が進んでいると考えられます。対前年では卸売・小売業で+137名(+9.0%)、学術研究・専門サービス業で+11名(+33.3%)など増加が見られる一方、医療・福祉や宿泊業では減少も見られ、産業ごとの差が大きいのが特徴です。

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者については、医療・福祉(1,529名)、卸売・小売業(908名)、製造業(886名)など幅広い産業で雇用されていますが、全障害者雇用に占める精神障害者雇用の割合は28.3%であり、首都圏では最も低い値となっています。

(東京都31.0%、神奈川県30.6%、千葉県32.2%)

しかし対前年では全体で+480名(+11.7%)と大きく増加しています。個別に見ても卸売・小売業で+146名(+19.2%)、製造業で+100名(+12.7%)、医療・福祉で+96名(+6.7%)、サービス業で+32名(+10.7%)など、多くの産業で増加が見られ、特定の業種に偏るというよりも、地域全体で拡大している様子がうかがえます。

3. 埼玉県の障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

埼玉県における障害者雇用をキーワードで表すと、「製造業とベッドタウン的な生活密着型産業の併存」「現場型業務の広がり」「精神障害者の幅広い産業での増加」と言えるでしょう。障害者の求人においては東京都のような本社機能集約型とは異なり、地域内の実業に根差した業務が多いです。逆に言うと、**間接部門型の事務・バックオフィス・IT関連業務はまだまだ相対的に少ない可能性**があり、開拓の余地があると思われます。



4. 神奈川県における障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

神奈川県は東京都に隣接し、東京への通勤圏としての性格を持ちながらも、横浜・川崎エリアを中心に本社機能を有する企業が集積している地域です。法定雇用対象企業数をみると、製造業(21.9%)、医療・福祉(17.8%)、卸売・小売業(12.7%)といった現場系・生活密着型産業に加え、情報通信業(5.7%)、学術研究・専門サービス業(3.7%)などの知識集約型産業も一定規模で存在している点が特徴です。このような構造は、障害者雇用の職務構成にも反映されており、製造・サービス分野における現場職務と、事務・IT系のスタッフ業務が併存する形につながっていると考えられます。

産業	神奈川県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	1,255	21.9%	7,126	5.9%	+16.0%
医療、福祉	1,022	17.8%	17,770	14.8%	+3.1%
卸売業、小売業	725	12.7%	12,315	10.2%	+2.4%
サービス業	601	10.5%	27,118	22.5%	-12.0%
運輸業、郵便業	548	9.6%	4,590	3.8%	+5.8%
情報通信業	329	5.7%	20,839	17.3%	-11.6%
建設業	291	5.1%	9,012	7.5%	-2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	213	3.7%	6,516	5.4%	-1.7%
宿泊業、飲食サービス業	193	3.4%	2,361	2.0%	+1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	177	3.1%	3,645	3.0%	+0.1%
教育、学習支援業	162	2.8%	3,244	2.7%	+0.1%
不動産業、物品賃貸業	124	2.2%	1,505	1.2%	+0.9%
金融業、保険業	46	0.8%	2,656	2.2%	-1.4%
複合サービス事業	20	0.3%	872	0.7%	-0.4%
農、林、漁業	9	0.2%	279	0.2%	-0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2%	528	0.4%	-0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1%	91	0.1%	-0.0%
合計	5,727	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	50	0.9%	631	0.5%	+0.3%

表5 神奈川県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
製造業	7,645	3,778	-46	-1.2%	2,197	+138	+6.7%	1,670	+183	+12.3%
医療、福祉	6,515	1,909	+100	+5.5%	1,761	+125	+7.6%	2,845	+409	+16.8%
卸売業、小売業	4,058	1,396	+36	+2.6%	1,525	+84	+5.8%	1,137	+112	+10.9%
サービス業	2,408	1,191	+73	+6.5%	502	+34	+7.3%	715	+79	+12.4%
運輸業、郵便業	1,606	917	+8	+0.9%	374	-10	-2.6%	315	+21	+7.1%
情報通信業	1,574	799	+12	+1.5%	136	+14	+11.5%	639	+73	+12.9%
学術研究、専門・技術サービス業	957	509	+3	+0.6%	138	-7	-4.8%	310	+14	+4.7%
宿泊業、飲食サービス業	858	236	+20	+9.3%	395	+30	+8.2%	227	+7	+3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	638	213	+17	+8.7%	170	+6	+3.7%	255	+37	+17.0%
建設業	448	310	+11	+3.7%	43	-6	-12.2%	95	+13	+15.9%
教育、学習支援業	330	175	-3	-1.7%	49	+4	+8.9%	106	-6	-5.4%
金融業、保険業	328	184	+10	+5.7%	59	+14	+31.1%	85	+28	+49.1%
不動産業、物品賃貸業	193	109	+9	+9.0%	35	+4	+12.9%	49	+6	+14.0%
複合サービス事業	135	70	-21	-23.1%	34	-2	-5.6%	31	-11	-26.2%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	21	11	-4	-26.7%	6	-2	-25.0%	4	-4	-50.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	0	0%	1	0	0%	0	0	-
合計	27,722	11,814	+225	+1.9%	7,425	+426	+6.1%	8,483	+961	+12.8%

表6 神奈川県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

4. 神奈川県における障害者雇用動向(2)

また、埼玉県と比べて情報通信業や専門サービスの比重が高く、いわゆる都市型産業の要素が見られる一方、東京都と比べると製造業や医療・福祉などの生活密着型産業の存在感が相対的に大きく、両者の中間に位置する産業構造が見られます。

障害者雇用数では製造業(7,645名)と医療・福祉(6,515名)が突出して多く、神奈川県の雇用構造における基幹的な役割を担っていることが読み取れます。また情報通信業においても1,574名と一定規模の雇用が成立しており、東京以外の他県と比較しても相対的に産業の幅がある点が特徴といえます。

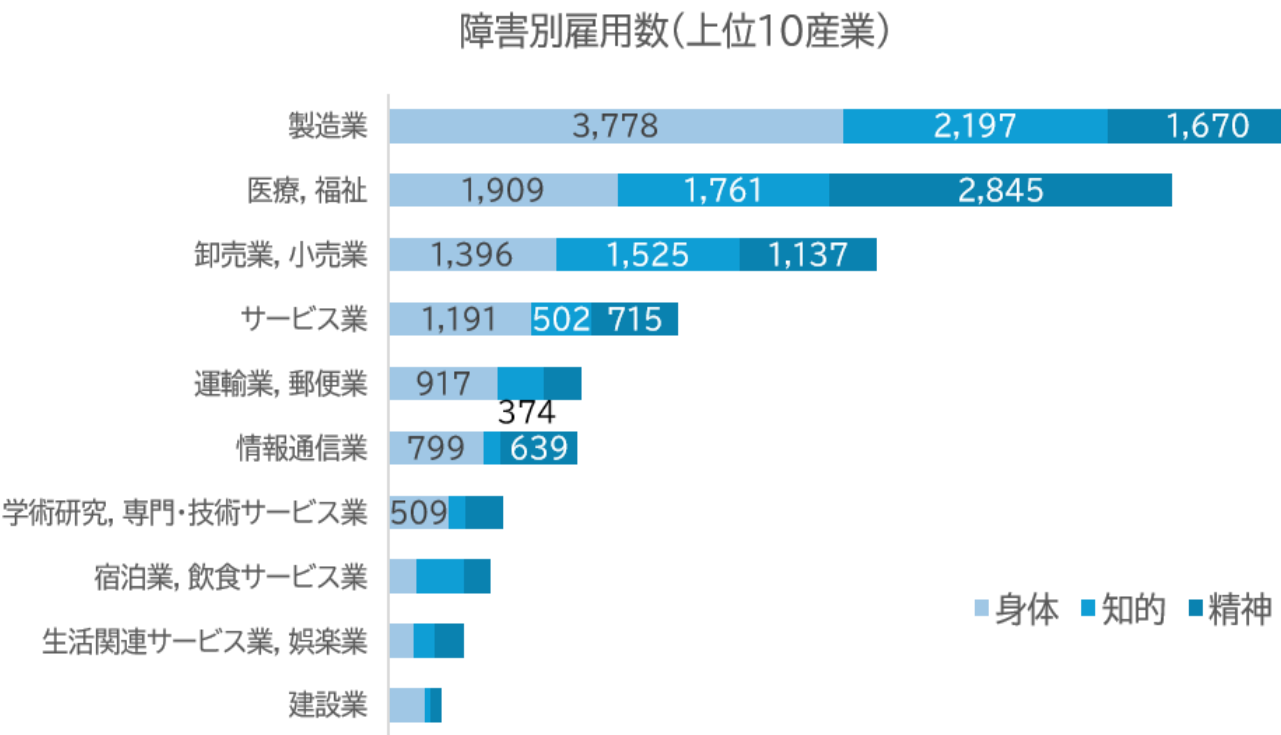


図6 神奈川県の主要産業における障害別雇用数

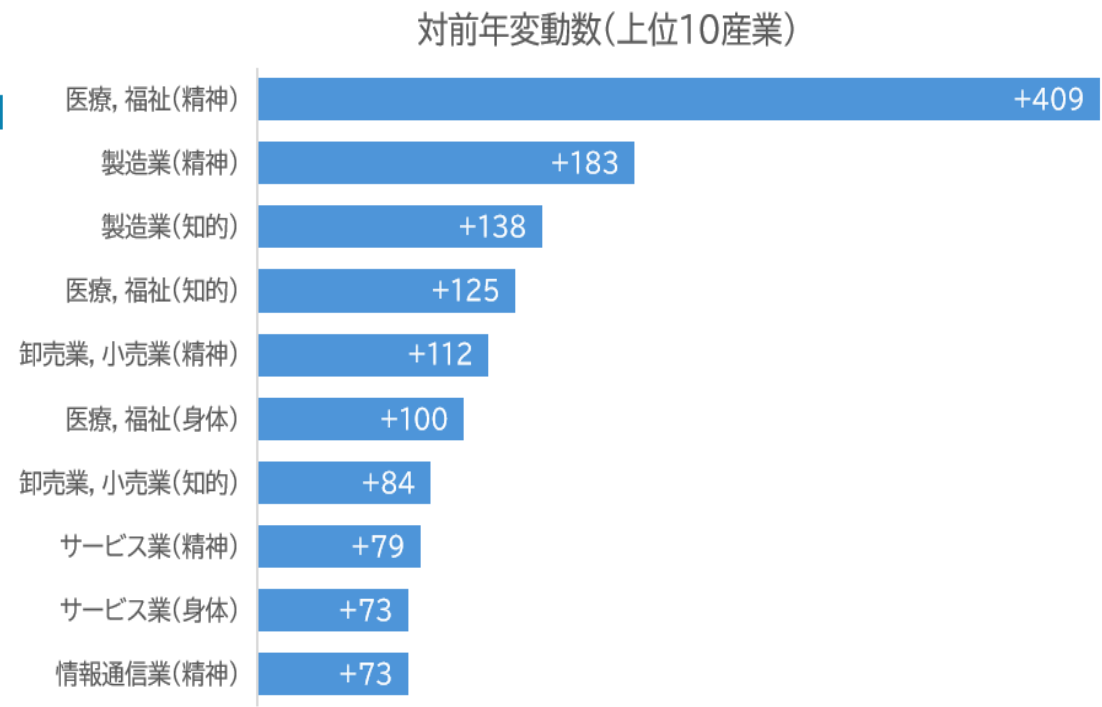


図7 神奈川県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

4. 神奈川県障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者の雇用は製造業(3,778名)、医療・福祉(1,909名)が中心であり、**現場業務や施設系業務の中で安定した受け皿が形成**されていると考えられます。

対前年では医療・福祉で+100名(+5.5%)、サービス業で+73名(+6.5%)などで増加が見られる一方、製造業では▲46名(▲1.2%)となっており、産業ごとに違いが見られます。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者については、製造業(2,197名)、医療・福祉(1,761名)、卸売・小売業(1,525名)など、定型的業務を含む産業を中心に幅広く配置されています。対前年では全体で+426名(+6.1%)と増加しており、特に製造業で+138名(+6.7%)、医療・福祉で+125名(+7.6%)といった主要産業での伸びが見られます。また金融業や情報通信業などでもわずかながら増加しており、**多様な職務領域への広がりがある点は他県と異なる神奈川県の特徴**です。

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者については、医療・福祉(2,845名)、製造業(1,670名)、卸売・小売業(1,137名)、サービス業(715名)など多様な産業で雇用が進んでいます。対前年では全体で+961名(+12.8%)と高い伸びを示しています。特に医療・福祉で+409名(+16.8%)、製造業で+183名(+12.3%)、情報通信業で+73名(+12.9%)など、**現場型と間接業務型の双方で増加**していると言えるでしょう。また金融業でも+28名(+49.1%)と大きな伸びが見られました。

4. 神奈川県障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

先に述べたとおり、神奈川県の特徴を一言で言うと「都市型産業と生活密着型産業の併存」です。

東京都のような本社機能への集中とも埼玉県のような生活密着型とも異なり、製造・サービス系の現場職務と、事務・IT系のスタッフ職務が併存していることから、障害者求人における職務の幅が相対的に広い地域と考えられます。求職者の目線でみると、職務の選択肢が多いと言えるでしょう。採用の観点でいうと、配置・育成・定着まで含めた全体設計や魅力付けがより重要になると思われます。



5. 千葉県の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

千葉県は東京都に隣接し、通勤圏としての性格を持つ一方で、東京湾岸に広がる京葉工業地帯の素材・エネルギー系などの工業や物流拠点があり、さらに観光・サービス地域など、多様な機能を併せ持つ地域です。障害者雇用の動向においても複合的な特徴が見られます。

法定雇用対象企業数では、医療・福祉(24.0%)を筆頭に、製造業(17.1%)、卸売・小売業(12.4%)、サービス業(11.2%)、運輸業(11.1%)といった生活や物流、地域サービスに密着した産業の比重が高い構造となっています。

産業	千葉県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
医療、福祉	788	24.0%	7,126	5.9%	+18.1%
製造業	559	17.1%	17,770	14.8%	+2.3%
卸売業、小売業	406	12.4%	12,315	10.2%	+2.2%
サービス業	366	11.2%	27,118	22.5%	-11.3%
運輸業、郵便業	365	11.1%	4,590	3.8%	+7.3%
建設業	201	6.1%	20,839	17.3%	-11.2%
生活関連サービス業、娯楽業	123	3.8%	9,012	7.5%	-3.7%
宿泊業、飲食サービス業	88	2.7%	6,516	5.4%	-2.7%
教育、学習支援業	82	2.5%	2,361	2.0%	+0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	74	2.3%	3,645	3.0%	-0.8%
情報通信業	73	2.2%	3,244	2.7%	-0.5%
不動産業、物品賃貸業	58	1.8%	1,505	1.2%	+0.5%
農、林、漁業	32	1.0%	2,656	2.2%	-1.2%
複合サービス事業	29	0.9%	872	0.7%	+0.2%
金融業、保険業	26	0.8%	279	0.2%	+0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.2%	528	0.4%	-0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	91	0.1%	-0.1%
合計	3,278	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	19	0.6%	631	0.5%	+0.1%

表7 千葉県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
医療、福祉	3,781	1,340	+96	+7.7%	916	-59	-6.1%	1,525	+114	+8.1%
卸売業、小売業	2,720	870	+9	+1.0%	851	-4	-0.5%	999	+84	+9.2%
学術研究、専門・技術サービス業	2,077	690	+26	+3.9%	803	+10	+1.3%	584	+120	+25.9%
サービス業	1,634	709	+44	+6.6%	534	+47	+9.7%	391	+71	+22.2%
製造業	1,411	618	+6	+1.0%	450	+19	+4.4%	343	+48	+16.3%
運輸業、郵便業	1,046	590	+39	+7.1%	247	+11	+4.7%	209	+32	+18.1%
生活関連サービス業、娯楽業	390	152	+2	+1.3%	83	+9	+12.2%	155	+27	+21.1%
金融業、保険業	298	174	-15	-7.9%	36	+5	+16.1%	88	+12	+15.8%
宿泊業、飲食サービス業	273	93	-5	-5.1%	102	-12	-10.5%	78	+10	+14.7%
建設業	216	143	+20	+16.3%	17	+4	+30.8%	56	+6	+12.0%
教育、学習支援業	164	94	+12	+14.6%	13	+1	+8.3%	57	+5	+9.6%
情報通信業	161	67	-7	-9.5%	11	+3	+37.5%	83	+3	+3.8%
不動産業、物品賃貸業	153	84	+6	+7.7%	9	+5	+125.0%	60	+15	+33.3%
複合サービス事業	112	47	-2	-4.1%	37	+4	+12.1%	28	+2	+7.7%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	53	23	+1	+4.5%	21	0	0%	9	-3	-25.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	34	19	+3	+18.8%	6	0	0%	9	0	0%
合計	14,523	5,713	+235	+4.3%	4,136	+43	+1.1%	4,674	+546	+13.2%

表8 千葉県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

5. 千葉県の障害者雇用動向(2)

千葉県の障害者雇用について、同じく東京のベッドタウン的な性格を持つ埼玉県と比較すると、産業別の障害者雇用数において、よりサービス関連分野の比重が高い点が特徴です。

これらのことから、障害者雇用においてはいわゆる現場型業務の比重が高くなる傾向があると考えられます。例えば物流センターや大型商業施設、医療機関といった場所において、職務が明確に区切られた形で雇用が進められていると予想されます。

また特に学術研究・専門サービス業の雇用規模が大きい点は、関東の中でも千葉県の特徴のひとつであり、特定企業や事業形態による集約的雇用も進められていると考えられます。

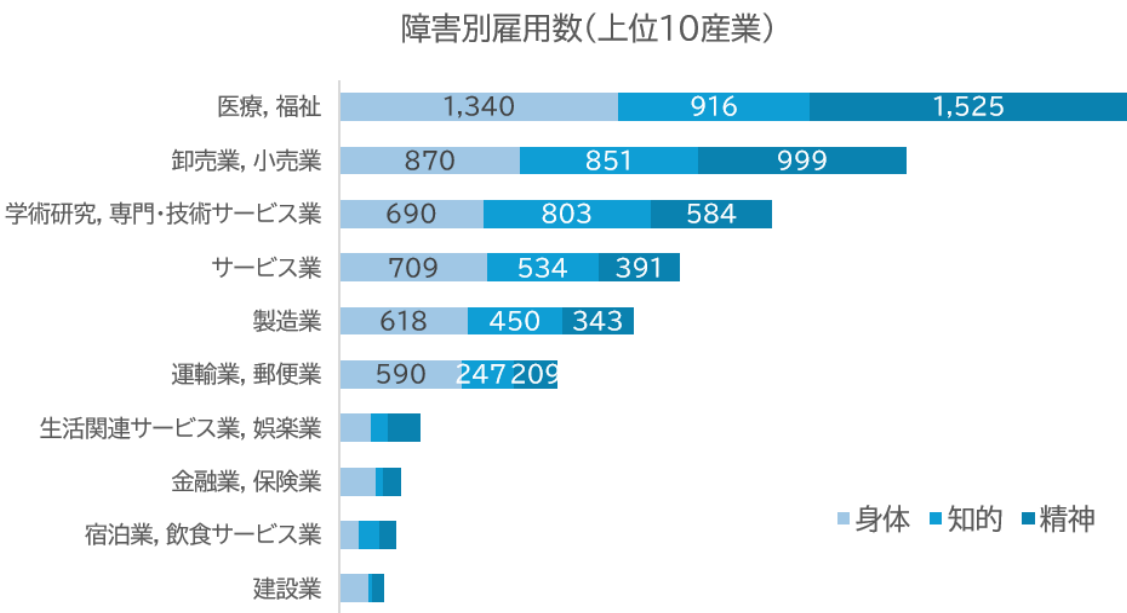


図8 千葉県の主要産業における障害別雇用数

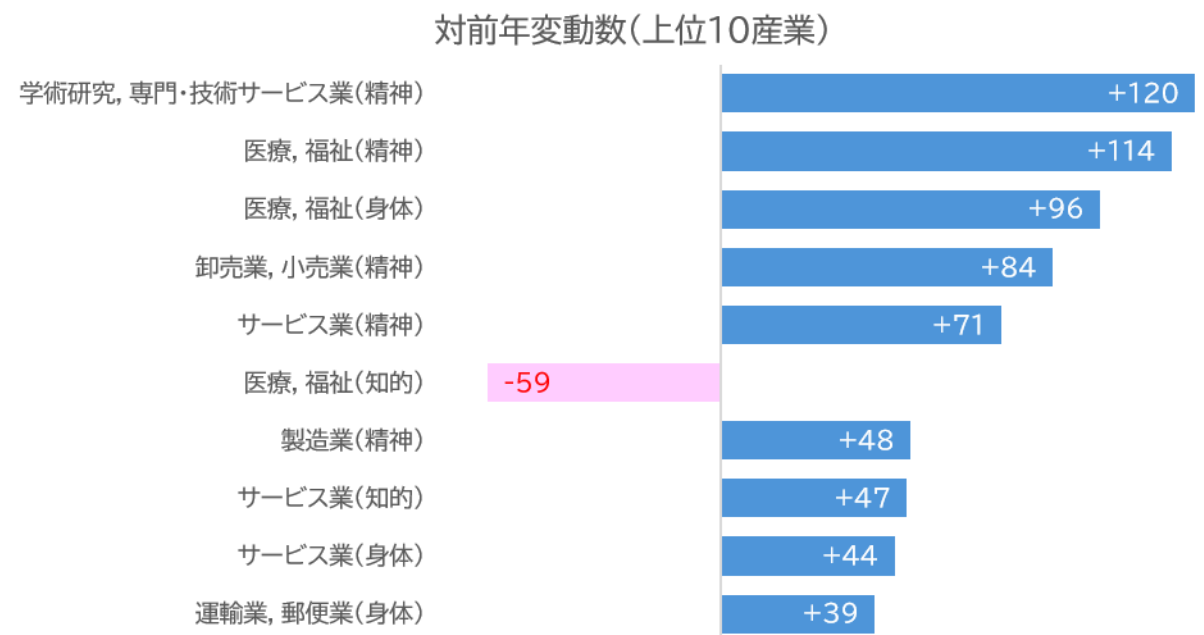


図9 千葉県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

5. 千葉県の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者については、医療・福祉(1,340名)、卸売・小売業(870名)、サービス業(709名)、製造業(618名)と、比較的幅広い産業で雇用されています。対前年では医療・福祉で+96名(+7.7%)、運輸業で+39名(+7.1%)、サービス業で+44名(+6.6%)などで増加が見られ、**地域の基盤産業における安定的な受け皿**となっています。一方、金融業で▲15名(▲7.9%)、情報通信業で▲7名(▲9.5%)など減少も見られました。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者雇用については、医療・福祉(916名)、卸売・小売業(851名)、学術研究・専門サービス業(803名)、サービス業(534名)などを中心に配置されています。

対前年では全体として+43名(+1.1%)と緩やかな増加にとどまる一方、サービス業で+47名(+9.7%)、製造業で+19名(+4.4%)など増加が見られる産業もあります。他方、医療・福祉で▲59名(▲6.1%)、宿泊業で▲12名(▲10.5%)と減少した産業もあり、**産業ごとのばらつきが大きいのが特徴**です。

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者雇用については、医療・福祉(1,525名)、卸売・小売業(999名)、学術研究・専門サービス業(584名)、サービス業(391名)など、多様な産業で雇用が進んでいます。対前年では全体で+546名(+13.2%)と高い伸びを示し、**特に学術研究・専門サービス業で+120名(+25.9%)、サービス業で+71名(+22.2%)、生活関連サービス業で+27名(+21.1%)**などで顕著な伸びが見られます。また医療・福祉で+114名(+8.1%)、製造業で+48名(+16.3%)、運輸業で+39名(+18.1%)などでも増加しており、広範な産業で雇用拡大が進んでいる点が特徴です。

5. 千葉県の障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

千葉県では「サービス業・学術研究・専門サービスにおける雇用の広がり」「精神障害者雇用数の顕著な増加」といった特徴が見られます

障害者雇用においては産業ごとに職域が限定されやすいことには注意が必要かもしれません。採用においては画一的な職務設定ではなく、業務の組み換え等を含めた職務の多様化を図ることが有効でしょう。



6. 茨城県の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

茨城県は、北関東最大級の工業県であると同時に全国有数の農業県でもあります。鹿島臨海工業地帯を中心とした素材産業(鉄鋼・化学)、つくば研究学園都市に代表される研究開発機能、さらに首都圏向け農業が共存しています。東京都の通勤圏としての性格は県南部に限定され、全体としては**製造業と地域産業を基盤とした自立的な経済構造を持つ地域**です。

法定雇用対象企業数では、製造業(27.9%)と医療・福祉(24.3%)が全体の半数以上を占め、これに卸売・小売業(9.6%)、サービス業(9.3%)、運輸業(8.8%)が続くなど、製造業と地域生活を支える産業が中心となる構造が形成されています。

産業	茨城県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	531	27.9%	7,126	5.9%	+22.0%
医療、福祉	463	24.3%	17,770	14.8%	+9.6%
卸売業、小売業	183	9.6%	12,315	10.2%	-0.6%
サービス業	178	9.3%	27,118	22.5%	-13.2%
運輸業、郵便業	167	8.8%	4,590	3.8%	+5.0%
建設業	70	3.7%	20,839	17.3%	-13.6%
情報通信業	62	3.3%	9,012	7.5%	-4.2%
学術研究、専門・技術サービス業	58	3.0%	6,516	5.4%	-2.4%
生活関連サービス業、娯楽業	49	2.6%	2,361	2.0%	+0.6%
教育、学習支援業	37	1.9%	3,645	3.0%	-1.1%
宿泊業、飲食サービス業	31	1.6%	3,244	2.7%	-1.1%
不動産業、物品賃貸業	20	1.0%	1,505	1.2%	-0.2%
農、林、漁業	19	1.0%	2,656	2.2%	-1.2%
複合サービス事業	19	1.0%	872	0.7%	+0.3%
金融業、保険業	15	0.8%	279	0.2%	+0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	528	0.4%	-0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1%	91	0.1%	-0.0%
合計	1,905	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	5	0.3%	631	0.5%	-0.3%

表9 茨城県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
医療、福祉	1,675	675	+51	+8.2%	394	-15	-3.7%	606	-91	-13.1%
製造業	1,375	693	+3	+0.4%	418	-6	-1.4%	264	+14	+5.6%
卸売業、小売業	1,277	448	+21	+4.9%	530	-30	-5.4%	299	+51	+20.6%
サービス業	356	214	+2	+0.9%	65	+3	+4.8%	77	+12	+18.5%
運輸業、郵便業	315	207	+11	+5.6%	58	+6	+11.5%	50	+7	+16.3%
学術研究、専門・技術サービス業	231	156	+46	+41.8%	20	+9	+81.8%	55	+18	+48.6%
金融業、保険業	168	108	-5	-4.4%	13	+2	+18.2%	47	+9	+23.7%
生活関連サービス業、娯楽業	98	48	+4	+9.1%	26	+2	+8.3%	24	+7	+41.2%
宿泊業、飲食サービス業	85	35	+10	+40.0%	31	+2	+6.9%	19	+7	+58.3%
建設業	78	48	+10	+26.3%	5	0	0%	25	+7	+38.9%
複合サービス事業	68	41	+2	+5.1%	12	-5	-29.4%	15	-4	-21.1%
教育、学習支援業	65	43	+3	+7.5%	3	0	0%	19	+7	+58.3%
情報通信業	52	33	-5	-13.2%	3	+1	+50.0%	16	-4	-20.0%
不動産業、物品賃貸業	28	20	+4	+25.0%	6	-1	-14.3%	2	-2	-50.0%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	22	8	+1	+14.3%	7	+1	+16.7%	7	+2	+40.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0%	0	0	-	1	+1	-
合計	5,895	2,778	+158	+6.0%	1,591	-31	-1.9%	1,526	+41	+2.8%

表10 茨城県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

6. 茨城県の障害者雇用動向(2)

障害者雇用数においても、これまで述べた首都圏(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)とは異なった特徴が見られます。医療・福祉(1,675名)、製造業(1,375名)、卸売・小売業(1,277名)の3つの産業の雇用数が、県全体の障害者雇用数の実に4分の3弱を占めているのが、茨城県の障害者雇用の特徴です。

一般に、障害者の職域について、医療・福祉では支援型業務が中心となりやすく、同様に、製造業の工場では工程分離型の業務が、小売業ではバックヤード業務が中心となりやすいと言われます。茨城県の障害者雇用の職域も、これらの3つの業務に偏っている可能性があります。

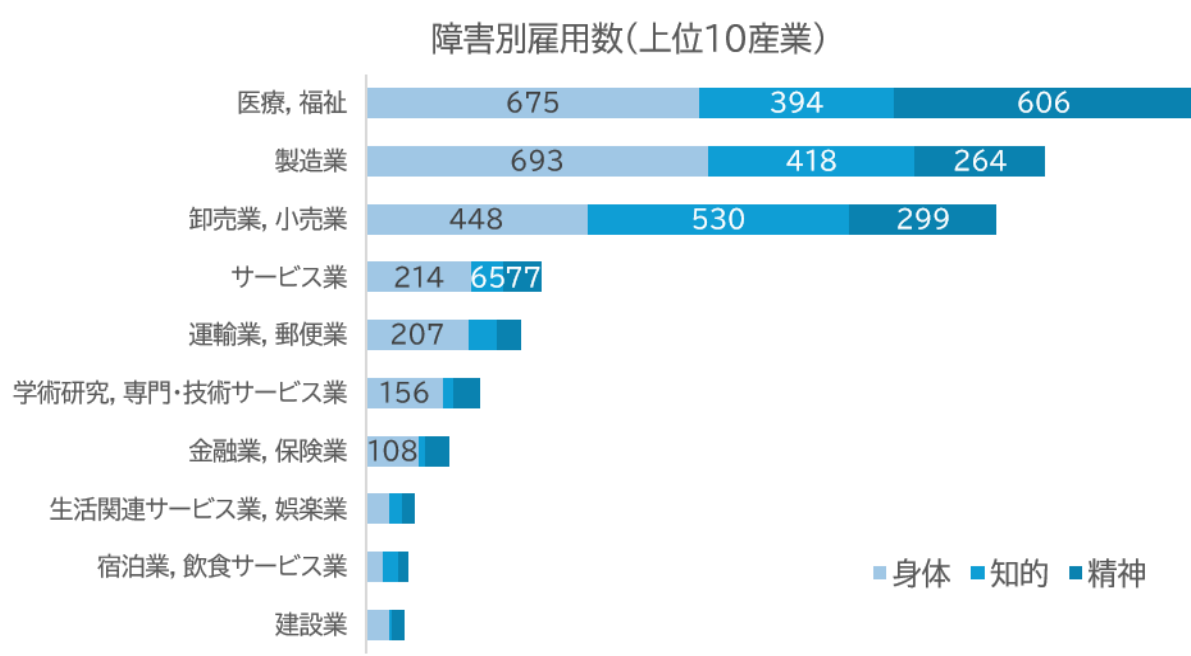


図10 茨城県の主要産業における障害別雇用数



図11 茨城県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

6. 茨城県の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者は製造業(693名)、医療・福祉(675名)などで中心的に雇用されており、工場や施設における業務の中で安定した雇用が形成されていると思われます。対前年では学術研究・専門・技術サービス業で+46名(+41.8%)、宿泊・飲食サービス業で+10名(+40%)などで顕著な伸びが見られました。その他、医療・福祉で+51名(+8.2%)、運輸業で+11名(+5.6%)などで増加が見られ、基盤産業において緩やかな拡大が続いている様子がうかがえます。全国的に身体障害者雇用の増加率は緩やかですが、茨城県においてもこの傾向は変わりません。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者については、卸売・小売業(530名)、製造業(418名)、医療・福祉(394名)で知的障害者雇用全体の84%を占めています。

しかし対前年では全体で▲31名(▲1.9%)と減少している点が特徴的です。卸売・小売業で▲30名(▲5.4%)、医療・福祉で▲15名(▲3.7%)など主要分野で減少が見られる一方、学術研究・専門サービス業では+9名(+81.8%)と一部で増加も見られます。

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者雇用においても、医療・福祉(606名)、卸売・小売業(299名)、製造業(264名)が中心的受け皿となっています。しかし対前年では全体で+41名(+2.8%)と関東の中では最も増加率が低かったのが特徴的です。

個別にみると、詳細な理由は不明ですが、医療・福祉では大幅な減少▲91名(▲13.1%)となっておりました。一方、卸売・小売業で+51名(+20.6%)、サービス業で+12名(+18.5%)、学術研究・専門サービス業で+18名(+48.6%)など増加が見られる産業もあります。

6. 茨城県の障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

茨城県における障害者雇用動向の特徴をキーワードで表すと、「医療福祉、製造業、小売業の存在感の大きさ」「知的障害者雇用のやや停滞」「医療・福祉における精神障害者雇用の直近での大幅な減少」となるでしょう。

採用の観点でいうと、障害者の職域が医療・福祉の支援型業務、製造業の工程分離型業務、小売業のバックヤード型業務に偏っている可能性があることから、受入れ人数がやや頭打ち化しやすい構造かもしれません。採用においては業務分解の工夫を通じた職務創出が、さらなる雇用の受け皿の拡大の鍵となるでしょう。



7. 群馬県の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

群馬県は「ものづくり県」の色彩が最も強く、産業構造に占める製造業の割合が高い県です。特に自動車関連産業が集積しており、輸送機械、電気機械、生産用機械などが県の経済を支えています。**製造業が全産業の中で大きな比重を占めることが群馬県の特徴**です。

そのため障害者雇用の動向においても、首都圏南部のような本社機能集約型や生活支援型とは異なり、地域産業に根差した特徴が明確に表れています。法定雇用対象企業数の構成をみると、製造業の占める割合(30.7%)が関東全体の中で最も高いのがわかります。これに医療・福祉(20.1%)、卸売・小売業(11.2%)、サービス業(10.7%)が続いております。製造業を軸としつつ生活関連産業がそれを支える構造となっています。

産業	群馬県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	589	30.7%	7,126	5.9%	+24.8%
医療、福祉	385	20.1%	17,770	14.8%	+5.3%
卸売業、小売業	215	11.2%	12,315	10.2%	+1.0%
サービス業	206	10.7%	27,118	22.5%	-11.8%
運輸業、郵便業	142	7.4%	4,590	3.8%	+3.6%
建設業	84	4.4%	20,839	17.3%	-12.9%
宿泊業、飲食サービス業	59	3.1%	9,012	7.5%	-4.4%
生活関連サービス業、娯楽業	44	2.3%	6,516	5.4%	-3.1%
教育、学習支援業	39	2.0%	2,361	2.0%	+0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	37	1.9%	3,645	3.0%	-1.1%
不動産業、物品賃貸業	31	1.6%	3,244	2.7%	-1.1%
情報通信業	29	1.5%	1,505	1.2%	+0.3%
金融業、保険業	19	1.0%	2,656	2.2%	-1.2%
複合サービス事業	19	1.0%	872	0.7%	+0.3%
農、林、漁業	14	0.7%	279	0.2%	+0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.3%	528	0.4%	-0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1%	91	0.1%	+0.0%
合計	1,919	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	11	0.6%	631	0.5%	+0.0%

表11 群馬県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
製造業	1,658	788	-10	-1.3%	500	+13	+2.7%	370	+26	+7.6%
卸売業、小売業	1,305	665	-4	-0.6%	341	+22	+6.9%	299	+25	+9.1%
医療、福祉	1,195	537	+13	+2.5%	341	+9	+2.7%	317	+5	+1.6%
サービス業	496	257	+5	+2.0%	103	+6	+6.2%	136	+20	+17.2%
運輸業、郵便業	297	200	+4	+2.0%	34	+7	+25.9%	63	+4	+6.8%
生活関連サービス業、娯楽業	187	41	+3	+7.9%	94	+13	+16.0%	52	+11	+26.8%
金融業、保険業	143	107	-8	-7.0%	4	+2	+100.0%	32	+9	+39.1%
建設業	129	89	+7	+8.5%	13	0	0%	27	-3	-10.0%
宿泊業、飲食サービス業	82	37	-4	-9.8%	23	-1	-4.2%	22	-2	-8.3%
複合サービス事業	80	51	+4	+8.5%	15	-1	-6.3%	14	+2	+16.7%
情報通信業	66	38	+1	+2.7%	1	0	0%	27	+2	+8.0%
不動産業、物品賃貸業	53	27	-2	-6.9%	6	0	0%	20	+4	+25.0%
学術研究、専門・技術サービス業	48	34	+2	+6.3%	2	0	0%	12	+2	+20.0%
教育、学習支援業	47	30	-4	-11.8%	1	-2	-66.7%	16	-1	-5.9%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	20	15	+1	+7.1%	3	-3	-50.0%	2	+1	+100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	+1	-	0	0	-	0	0	-
合計	5,807	2,917	+9	+0.3%	1,481	+65	+4.6%	1,409	+105	+8.1%

表12 群馬県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

7. 群馬県の障害者雇用動向(2)

障害者雇用数においても製造業(1,658名)が最大であり、これに卸売・小売業(1,305名)、医療・福祉(1,195名)が続いています。障害者雇用においても**製造業の存在感の大きさ**が読み取れます。また卸売・小売業も比較的高い水準であり、地域の消費基盤に支えられた雇用が見られます。

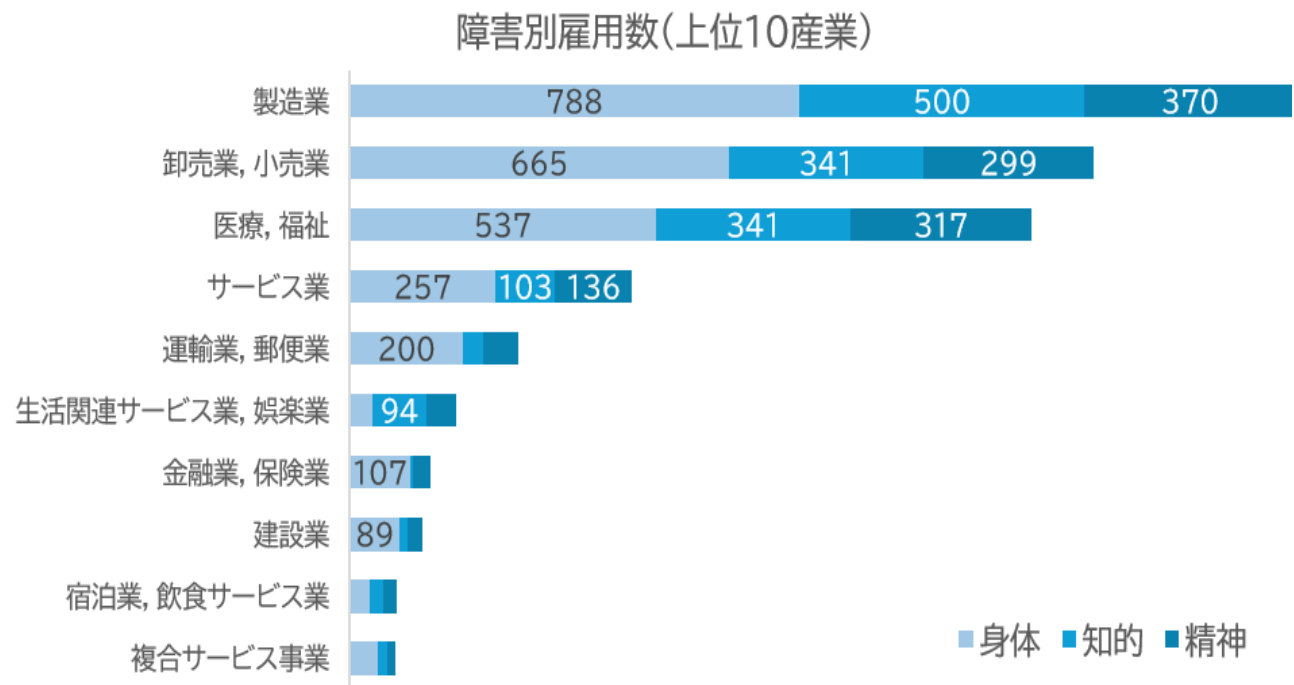


図12 群馬県の主要産業における障害別雇用数

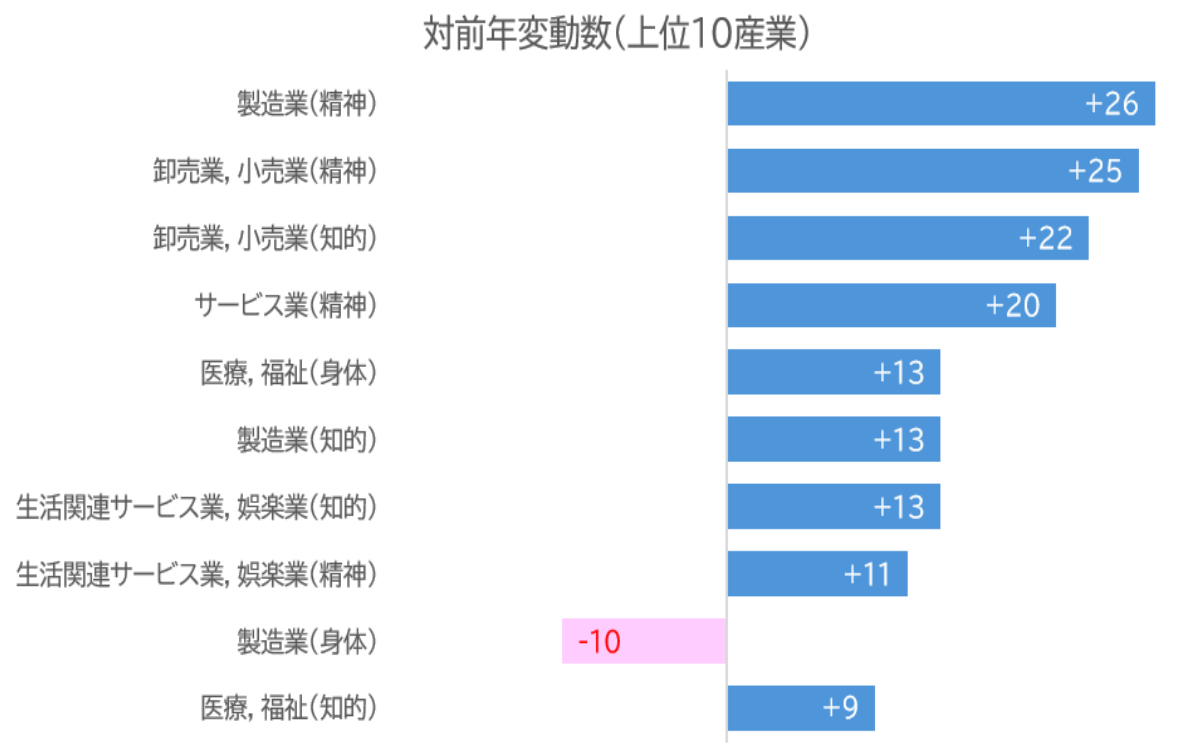


図13 群馬県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

7. 群馬県の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者は製造業(788名)、卸売・小売業(665名)、医療・福祉(537名)が雇用の受け皿となっております。全障害者雇用に占める身体障害者雇用の割合が50.2%となっていますが、これは関東で最大の比率であり、**身体障害者雇用に偏った構造**になっていると言えるでしょう。

しかし対前年では全体として+9名(+0.3%)とほぼ横ばいであり、製造業で▲10名(▲1.3%)、小売業で▲4名(▲0.6%)と微減が見られるなど、安定しつつも拡大余地が限定的な状態にあると考えられます。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者についても、製造業(500名)、卸売・小売業(341名)、医療・福祉(341名)が雇用の大部分を占めます。対前年では+65名(+4.6%)と増加しており、**北関東の中では知的障害者雇用の増加率が最も高い結果**となりました。特に、小売業で+22名(+6.9%)、製造業で+13名(+2.7%)など基幹産業で緩やかな拡大が続いています。生活関連サービス業で+13名(+16.0%)などでも増加が見られ、徐々に職域が広がっている可能性もあります。

◆ 精神障害者雇用の動向

精神障害者雇用も同様に、製造業(370名)、医療・福祉(317名)、卸売・小売業(299名)の三産業が大きな割合を占めます。しかし**全障害者雇用に占める精神障害者雇用の割合は24.3%であり、関東で最も少ない比率**でした。

しかし対前年では+105名(+8.1%)と増加しており、サービス業で+20名(+17.2%)、生活関連サービス業で+11名(+26.8%)など、サービス系の分野で顕著な伸びが見られます。一方で宿泊業や建設業など減少している分野もあり、産業ごとの差が存在しています。

7. 群馬県の障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

ここまで述べたように群馬県の特徴は比較的わかりやすく、「製造業を中心とした基盤型構造」「身体障害者雇用比率の大きさ」「知的障害者雇用の増加率の高さ」といった性格が見られます。また対前年では精神障害者雇用の増加率が最も多いものの、絶対数としては精神障害者雇用比率が小さいことから、採用の観点でみると**精神障害者雇用の余地が大きい地域**であると言えるでしょう。



8. 栃木県の障害者雇用動向(1)

◆ 特徴

栃木県も製造業中心の県ですが、群馬県より業種の裾野が広く、自動車産業を中心に食品、医療機器、精密機械など多様な工場が立地しています。また、観光産業(日光など)の存在感の大きさも特徴と言えます。

法定雇用対象企業数をみると、産業別比率の大きさが製造業、医療・福祉、卸売・小売業、サービス業、運輸業の順になっている点は茨城県・群馬県と共通していますが、それぞれの比率はわずかに低くなっております。栃木県は、北関東の中では、ある程度幅の広い雇用構造を持つ地域として位置付けることができるでしょう。

産業	栃木県		(参考)日本全体		日本全体の比率との差
	法定雇用対象企業数	都県内における比率	法定雇用対象企業数	比率	
製造業	457	29.3%	7,126	5.9%	+23.4%
医療、福祉	336	21.5%	17,770	14.8%	+6.8%
卸売業、小売業	190	12.2%	12,315	10.2%	+2.0%
サービス業	135	8.7%	27,118	22.5%	-13.9%
運輸業、郵便業	106	6.8%	4,590	3.8%	+3.0%
建設業	67	4.3%	20,839	17.3%	-13.0%
生活関連サービス業、娯楽業	66	4.2%	9,012	7.5%	-3.3%
宿泊業、飲食サービス業	49	3.1%	6,516	5.4%	-2.3%
教育、学習支援業	30	1.9%	2,361	2.0%	-0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	27	1.7%	3,645	3.0%	-1.3%
情報通信業	23	1.5%	3,244	2.7%	-1.2%
不動産業、物品賃貸業	19	1.2%	1,505	1.2%	-0.0%
複合サービス事業	17	1.1%	2,656	2.2%	-1.1%
金融業、保険業	16	1.0%	872	0.7%	+0.3%
農、林、漁業	13	0.8%	279	0.2%	+0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.4%	528	0.4%	-0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2%	91	0.1%	+0.1%
合計	1,560	100.0%	120,467	100.0%	-
うち、特例子会社の数	4	0.3%	631	0.5%	-0.3%

表13 栃木県における産業別法定雇用対象企業数

産業	障害者雇用数	身体			知的			精神		
		障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比	障害者雇用数	対前年変動数	対前年比
医療、福祉	1,445	473	+8	+1.7%	372	+27	+7.8%	600	+110	+22.4%
製造業	1,250	593	+4	+0.7%	437	+23	+5.6%	220	+22	+11.1%
卸売業、小売業	872	316	-19	-5.7%	314	-22	-6.5%	242	-8	-3.2%
サービス業	482	223	+27	+13.8%	103	+15	+17.0%	156	+25	+19.1%
宿泊業、飲食サービス業	214	82	+6	+7.9%	81	+1	+1.3%	51	+6	+13.3%
運輸業、郵便業	213	135	+3	+2.3%	43	-6	-12.2%	35	+6	+20.7%
教育、学習支援業	199	136	+3	+2.3%	22	+7	+46.7%	41	+8	+24.2%
金融業、保険業	130	105	+5	+5.0%	7	-1	-12.5%	18	+2	+12.5%
生活関連サービス業、娯楽業	130	34	-2	-5.6%	62	+5	+8.8%	34	+7	+25.9%
学術研究、専門・技術サービス業	88	38	-7	-15.6%	19	-15	-44.1%	31	-14	-31.1%
建設業	78	63	+4	+6.8%	3	-1	-25.0%	12	+3	+33.3%
不動産業、物品賃貸業	78	50	+3	+6.4%	1	+1	-	27	+4	+17.4%
情報通信業	65	39	-7	-15.2%	3	+1	+50.0%	23	+9	+64.3%
複合サービス事業	65	32	+1	+3.2%	14	+1	+7.7%	19	+3	+18.8%
農、林、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	21	13	+6	+85.7%	5	+1	+25.0%	3	0	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	5,330	2,332	+35	+1.5%	1,486	+37	+2.6%	1,512	+183	+13.8%

表14 栃木県の産業別×障害別の雇用数および対前年変動数

8. 栃木県の障害者雇用動向(2)

障害者雇用数でみると、医療・福祉、製造業、卸売・小売業、サービス業が上位4産業であることは、北関東の他県と同じですが、5位に宿泊業・飲食サービス業が入っております。宿泊業・飲食サービス業の障害者雇用数214名は、北関東の他県の2.6倍に及びます。

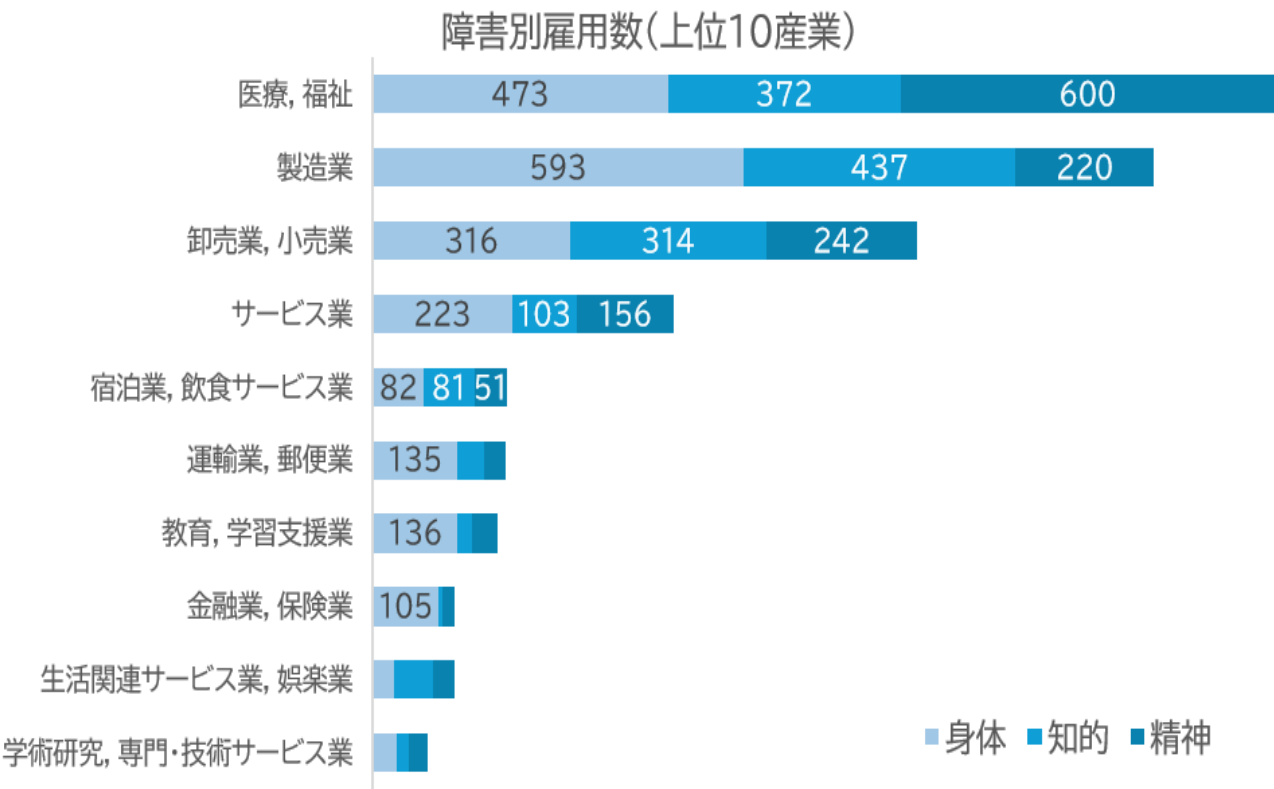


図14 栃木県の主要産業における障害別雇用数

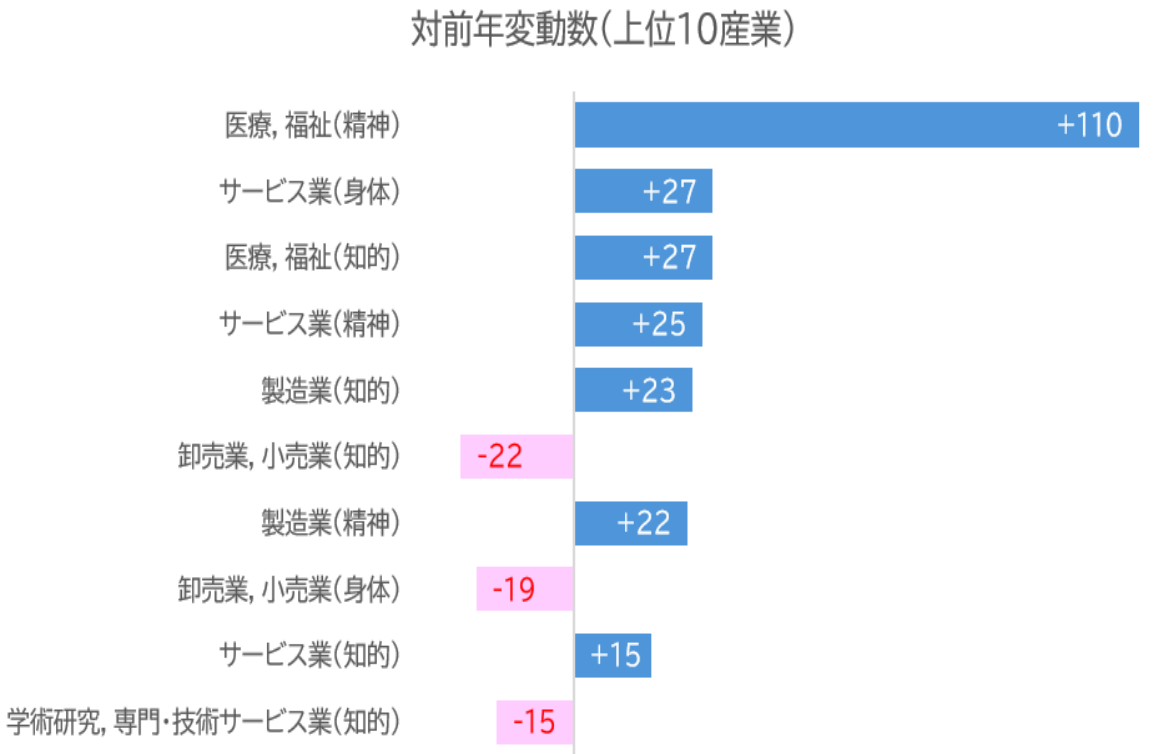


図15 栃木県において対前年変動数が特に大きい産業・障害

8. 栃木県の障害者雇用動向(3)

◆ 身体障害者雇用の動向

身体障害者は製造業(593名)、医療・福祉(473名)、卸売・小売業(316名)に多く雇用されております。群馬県とは逆に、**障害者雇用数に占める身体障害者の割合が43.8%と、北関東では一番低くなっています。**

対前年では全体で+35名(+1.5%)と緩やかな増加にとどまっていますが、サービス業で+27名(+13.8%)など一部で増加が見られる一方、小売業で▲19名(▲5.7%)などで減少が見られるなど、産業間で差が存在しています。

◆ 知的障害者雇用の動向

知的障害者についても身体障害者と同様に、製造業(437名)、医療・福祉(372名)、卸売・小売業(314名)が主要な配置先となっております。対前年では+37名(+2.6%)と緩やかに増加しており、製造業で+23名(+5.6%)、医療・福祉で+27名(+7.8%)といった伸びが確認される一方、小売業で▲22名(▲6.5%)、運輸業で▲6名(▲12.2%)などでは減少も見られます。

◆ 精神障害者雇用の動向

栃木県における、障害者雇用全体に占める**精神障害者雇用の割合は28.4%であり、北関東においては最も高い水準**です。(茨城県25.9%、群馬県24.3%)

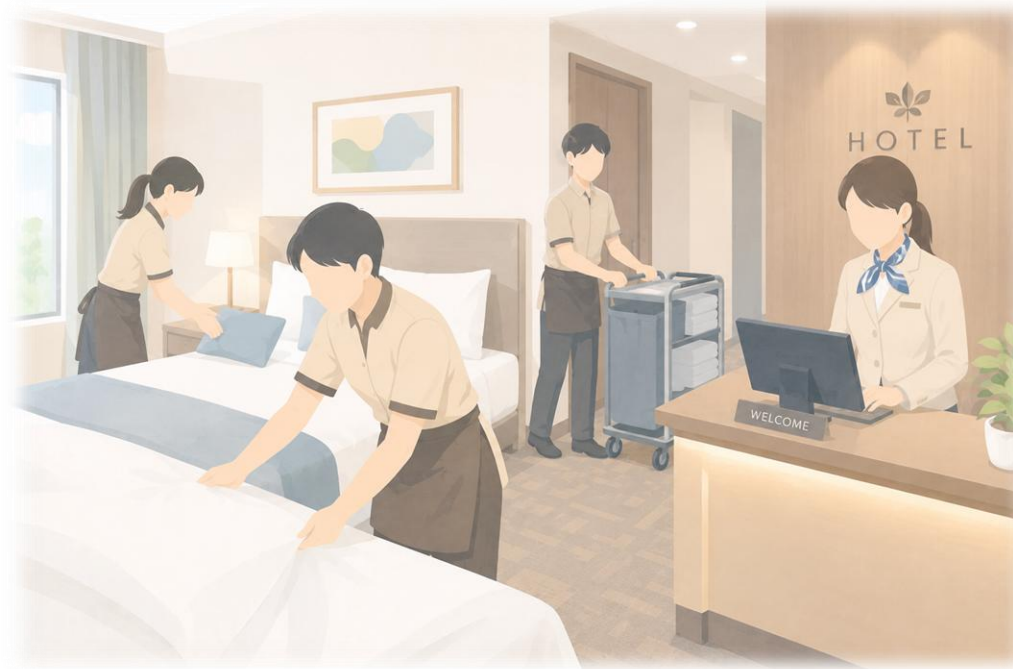
しかし個別に見ると医療・福祉(600名)での雇用数が群を抜いており、精神障害者雇用比率の高さに直結していると思われます。

対前年では全体で+183名(+13.8%)と高い伸びが見られます。これについても医療・福祉が+110名(+22.4%)と突出して牽引しています。一方で学術研究・専門サービス業(-31.1%)や小売業(-3.2%)など一部の分野では減少も見られ、伸びが特定分野に偏る傾向も確認されます。

8. 栃木県の障害者雇用動向(4)

◆ まとめ

栃木県には、「製造業と医療・福祉を軸とした基盤型構造」があり、「医療・福祉における突出した精神障害者雇用」が見られます。精神障害者の求人においては、医療・福祉分野では同質化が懸念されます。採用においては、新たな職域の開拓や業務の組み換え等を含めた職務の多様化を図る必要があるでしょう。その他の産業においては**精神障害者の採用余地は比較的大きい**と思われます。



9. 今後の採用活動に向けて

ここまでの地域比較から、**今後は障害者雇用においても、地域ごとの産業構造や他社の求人を意識した採用設計が重要**になると考えられます。

たとえば精神障害者の採用を増やすことは全国的なトレンドですが、一方で主流産業の中では似たような求人が多くなり、自社の求人が埋もれてしまう可能性があります。新たな職域の開拓や、キャリアパスの提示、働き方の柔軟性、配慮の見える化などによる魅力付けがより一層有効になるでしょう。

また、間接業務での雇用は本社機能の所在地に集中しやすい一方、大都市圏では採用競争が激化しています。**オンラインで実行可能な間接業務は、地域間連携やサテライト活用を含めて他地域に移管する**といった対策も、中長期的には検討余地があります。反対に、生活支援型・産業基盤型の地域では、現場に埋もれている非中核業務を棚卸しし、切り出して新しい職務として再構成することが、採用余地の拡大につながります。

障害者雇用は、単に法定雇用率を満たすための採用活動ではなく、組織全体の業務を見直し、誰もが働きやすい職務と環境を設計していく取り組みでもあります。本稿で整理した関東七都県の地域差の説明を、その設計を考えるための参考としていただけると幸いです。